

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社セブン-イレブン・ジャパン							
代表者名	氏名	井阪 隆一	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	東京都千代田区二番町8番地8							
主たる事業の分類	大分類	I 卸売・小売業						
	中分類	58 飲食料品小売業						
主たる事業の概要	フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を展開 (平成25年度末で、県内で420店を出店)							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	17,860	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	98	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度		年度
------	----	----	---	----	----	--------	--	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	株式会社セブン-イレブン・ジャパン本部5階にて 10:00～17:00（土日祝日、当社指定休日を除く） 建設管理部施設管理担当（03-6238-3783）
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

新規出店を継続する為、CO2排出量は増加傾向となるが、原単位あたりのエネルギー効率の改善に取り組む。
計画年度内においては再生可能エネルギーの利用、既存店の改装、省エネ型設備の更新を中心に加盟店への省エネ啓発と併せて実施する。

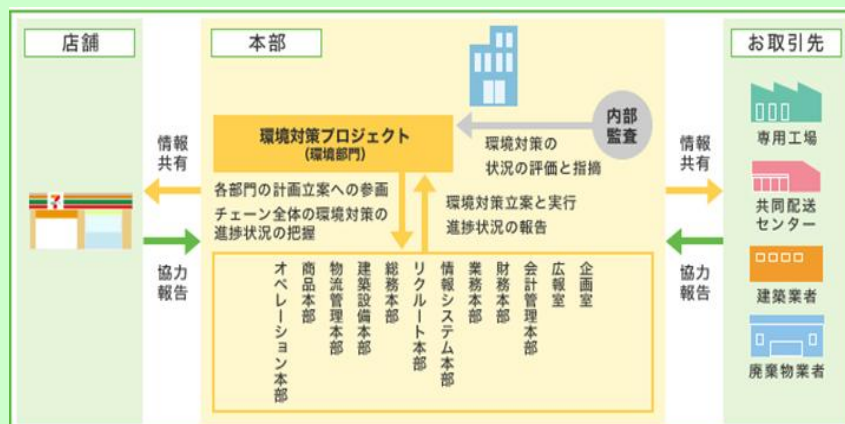
5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

セブン-イレブン・ジャパンでは、コンビニエンスストア事業に関わる環境負荷を低減するため、各部門を横断する「環境対策プロジェクト」を発足。環境方針を決定するほか、各部門における環境対策の進捗状況などを確認している。

また、セブン&アイHLDGS.の「CSR推進委員会」の専門部会である「環境マネジメント部会」にも参加し、グループ全体の環境に対する理念・具体的な施策について共有している。

- 上記にも記載の通り、エネルギー使用量の大半が店舗の営業に伴って発生することから、
- ①建築設備本部にて店舗のエネルギー使用量把握に努めるとともに、省エネ型店舗設備の開発・導入を行う
 - ②店舗営業時における清掃・メンテナンス、省エネに関する諸啓発をオペレーション本部で実施、
 - ③企業全体の取りまとめについては建築設備本部・環境部門で連携して推進する

なお、①に関する計画策定や、エネルギー使用量の把握・改善に関する情報発信等を含めて、温暖化対策責任者を中心に実施していく
本計画制度に関する取りまとめは建築設備本部にて実施する



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	35,966	t-CO ₂	延床面積の期中平均	75,801	単位	m ²	
25年度	調整後排出量	26,037	t-CO ₂	基準原単位	474.5	kg-CO ₂ /	m ²	
目標年度	目標排出量	37,886	t-CO ₂	目標原単位	460.4	kg-CO ₂ /	m ²	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	-5.34	%	目標削減率	2.96	%		
目標設定に関する説明	エネルギー消費量は店舗延床面積との相関が高い（照明・設備設置台数等）ことから床面積（m ² ）当りのCO ₂ 排出量を原単位とした なお、延床面積については、期中での開閉店があり期初・期末で数値が変動することから、期中平均の延床面積を求めた							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。
第一年度	排出量		t-CO ₂	延床面積の期中平均		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂	延床面積の期中平均		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂	延床面積の期中平均		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂	床面積		単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂	床面積		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂	床面積		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂	床面積		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	418	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110201 日常点検・定期点検	26~28	—		
2	エネ起	140302 扉の開閉管理	26~28	—		
3	エネ起	150201 照明器具及びランプの適正な選 択 (バックルーム照明のLED化)	26	24		
4	エネ起	170303 太陽光発電管理	26~28	28		
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	1300.6	50			

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	9,929				
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	422	35,966						
合計	422	35,966						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0			
電気自動車	0			
燃料電池自動車	0			
クリーンディーゼル自動車	0			
その他	2			
合計	2	0	0	0
自動車総数	98			
次世代車導入割合	2			

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率：69% 公共交通機関で通勤可能な場合は、原則マイカー通勤は禁止している
公共交通機関の利用促進	外部会議等での移動は公共交通機関や、車両の相乗りなどを実施
来客者の交通対策	近隣の事業所やお客様のご自宅等への「お届けサービス」を実施 一部店舗での「駐輪スペース」の設置など
物流の合理化	創業時より納品時の共同配送化を継続実施。出店にあわせ適宜配送ルートを見直し 配送車へ環境配慮型車両の導入など

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	独自の環境マネジメントシステムを導入	1994年～
2	(昨年度ISO14001認証取得(東西東京地区の本部・直営店)し、2014年度以降全国での認証取得拡大に向けて準備中)	
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	セブン-イレブン記念財団との取組として、「長野セブンの森」での植樹・森林整備の活動を実施し、加盟店・本部社員が参加(6月/9月)
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	照明類のLED化(売場照明・ショーケース・看板類など) 太陽光パネルを設置 など	2,708
その他		